

市川恭子（お茶の水女子大，院）  
「同棲の社会的要因—2008年と2010年のデータを用いて」……………嵐理恵子（シカゴ大大学院修了）  
（小池司朗 記）

## 第48回国連人口開発委員会および専門家会合

2015年4月13日（月）から17日（金）まで、第48回国連人口開発委員会（以下CPDとする）が国連本部（米国・ニューヨーク）で行われ、筆者は政府代表団の一員として参加した。またCPDに先立ち、4月10日（金）に「ポスト2015年時代：人口と開発の世界的研究アジェンダのための示唆」と題する専門家会合が行われ、こちらにもパネリストとして参加した。

今年のCPDの議題は、「望む未来を実現する：人口課題を持続可能な開発に統合し、ポスト2015年開発アジェンダに取り入れる」である。昨年2014年のCPDにおけるカイロ国際人口開発会議20年後の総括評価を踏まえ、今年の9月に国連総会で採択予定のポスト2015年開発アジェンダに人口開発分野をどのように取り入れるか、という大きなテーマの流れの中で、会合自体は例年通り、国連事務総長報告の説明、各国の経験に関するステートメントや決議案の討議、基調講演・パネルディスカッション等が行われ、多くのサイドイベントも開催された。

国連事務総長報告は、人口開発の大きな柱、つまり人口数と人口構造の変化、ジェンダー平等と女性のエンパワメント、都市人口の増加、国際人口移動について、今後の見通しと対処案について述べている。特に人口構造の変化については、出生児、子ども、若者、高齢者それぞれの年齢層の人口変動とニーズについて章を分け詳述している。これらの論点は、1994年のカイロ国際人口開発会議で採択された活動計画とほぼ同じ構造であるといってもよいだろう。さらに、今回の報告では、環境の持続可能性についても章が設けられ、地球温暖化や生物多様性保全の取り組み、食料・水の確保、エネルギーの効率的な利用の必要性を人口増加と対比させ分析している。これは、ポスト2015年開発アジェンダが、1992年のリオ環境会議を起点に発展した持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）を基軸に構築されていることの表れであろう。

我が国のステートメントは筆者が行い、高齢化、少子化、人口減少と地方活性化、国際人口移動に対する日本の取り組みを紹介し、国際開発協力においても、リプロダクティブヘルス、人間の安全保障やUHC（ユニバーサルヘルスカバレッジ）を中心に、今後も推進していく用意があることを述べた。

毎回議論が紛糾する決議案については、今年も議論は最終日までつれ込み、最終的に議長案が提案されたが、ナイジェリアが代表するアフリカグループが反対し、議長は去年のように密室会議を行わず、決議案を撤回するという決断をし、CPD始まって以来の決議案が採択されない事態となった（正確には、決議案を採択するようになった1999年以来ということであるが）。アフリカグループが反対した理由は、「包括的な性教育（Comprehensive education on human sexuality）」という用語が受け入れられない、という点にあり、性教育は年齢に応じて内容を変えるべきだ、というその主張はアラブ・グループも同様である。もう一つの紛糾の理由である、Sexual rights、つまり同性愛者も含めすべての人の性的指向が尊重される権利については、Sexual and reproductive health and reproductive rights という用語となり、Sexual rights という用語を挿入するべきであると強く主張する UNFPA や欧米諸国は妥協したので、結局、決議案非採択の原因はアフリカ・グループにあった、という事になる。この結果を受けて、UNFPA のオショティメイン事務局長は、自身の出身国であるナイジェリアが代表するアフリカグループの反対、ということもあり、深い遺憾の意を述べた。

しかし、ある意味で、今年の CPD において決議案が採択されなかったのは、「理解が足りない」アフリカ・アラブの国々に責任があるのではなく、多様な価値観を容認できない現在の国際社会の在り方を示したものであり、今回の顛末は、人口開発分野に一つの区切りをつけたようにも感じられる。1970年代の世界的な人口爆発に対する懸念から、「人口問題」は地球規模課題となり、世界的に対策が講じられた。その効果もあり人口増加率は低下し、人口爆発の危機は避けられたと思われた1990年代に、人口問題はマクロからミクロへ変換し、女性、リプロダクティブ・ヘルスを中心に据えたカイロ国際人口開発会議の行動計画が策定された。履行期間である20年間に、行動計画に盛り込まれた事項は実施されたが、その後に追加が試みられた Sexual rights や「包括的な性教育」といった、いわば「進歩的」な権利は、結局20年経っても世界全域では受け入れられなかった、ということであり、今後は、これまでとは異なったアプローチで人口開発を進める必要があるのだろう。

実際に国連では、安全保障理事会のみならず、CPD を包括する経済社会理事会の改革について議論されており、すでに国連総会議決 (A/RES/68/1) が2013年12月に採択されている。それに基づいて、来年4月に行われる第49回 CPD には、人口開発委員会の機能と作業方法についての見直しが行われることが今回決められた。国連人口部長ウィルモス氏の言葉を借りれば、今回の決議案が採択されなかったことは苦い薬のようなもので、これをばねに、今後の人口と開発について、そのあり方を見直すべき時期に来ている、という事である。折しも来年度の CPD のテーマは「ポスト2015年開発アジェンダのために人口のエビデンス・ベースを強化する」に決定し、人口というエビデンスをどのように生かして開発を進めるのか、評価とモニタリングにおける役割が、より重要になってくると思われる。

(本会合に関する文書類はすべて国連の web で公表され、会議ビデオも閲覧可能である。また社人研ウェブにそれぞれのリンクを掲載している。) (林 玲子 記)

## アメリカ人口学会2015年大会

アメリカ人口学会 (Population Association of America) の2015年大会が4月30日～5月2日の日程でカリフォルニア州サンディエゴで開催された。セッション数は計239であり、分野の内訳は、「出生・家族計画・性行動・リプロダクティブヘルス」(36)、「結婚・家族・世帯」(35)、「子ども・若者」(15)、「健康・死亡」(44)、「ジェンダー・人種・エスニシティ」(8)、「移民・都市化」(25)、「経済・労働・教育・格差」(22)、「人口・開発・環境」(10)、「人口・高齢化」(12)、「データ・方法論」(17)、「応用人口学」(6)、「その他」(9)であった。また、ポスターセッションは9セッション(各90報告程度)設けられていた。

当研究所からは、林玲子国際関係部長、山内昌和人口構造研究部室長、菅桂太人口構造研究部室長、鎌田健司人口構造研究部主任研究官、福田節也企画部主任研究官と筆者の6名が参加した。このうち、林部長がセッション“Family, Fertility, and Well-being: Studies from International Census Microdata”にて“Assessment of the Disability Indicator Available through IPUMS International for the Calculation of Healthy Life Expectancy”, 山内室長がポスターセッションにて“An Empirical Analysis of the Effect of Fertility Measurement Choice on Subnational Population Projections: A Case Study of 47 Preferences in Japan”, 菅室長がポスターセッションにて“How Much Do Mortality Differentials Affect an Accuracy of a Population Projection? Evidence from a Projection for Japanese Municipalities”, 鎌田主任研究官がポスターセッションにて“Spatiotemporal Analysis of Marriage and Marital Fertility in Japan: Using Geographically